

2001年の経済展望(要旨)

講師 野村総合研究所上席エコノミスト
植草 一秀 氏



2000年の日本経済は、企業部門の設備投資が牽引し、緩やかに改善が続いておりますが、家計部門の個人消費にはまだ改善がみられないなど、自律的な景気回復には至りませんでした。そこで、植草氏に21世紀そして新しい2001年の日本経済の展望をわかりやすく解説していただきました。

1. 日本が解決を迫られる3つの課題

冷戦のあいだは東と西というイデオロギーの対立が世界の対立の軸でありましたが、東西冷戦が終結した後、世界経済は大競争の時代に入り、経済力で他を制覇した国が世界的な覇権を握るといって時代を迎えております。

こうして、1990年代にアメリカが経済の躍進を遂げましたが、その要因は日本との比較で3つ指摘できます。まず第1は経済政策の卓越さです。クリントン大統領、ルービン首席補佐官、グリーンSPAN連銀議長による巧みな経済政策運営が持続できたことです。第

2は、民間部門の対応です。企業がBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)による経営変革の断行により競争力を回復させる過程でホワイトカラー労働者の失業激増を経験しましたが、ベンチャー企業に対する起業支援などを通じて情報通信や第3次産業を中心に失業者を吸収することで、米国経済は抜本的な構造転換が行われ強い構造に生まれ変わりました。第3は、金融問題の解決の速さです。米国経済も深刻な不動産金融不況に直面しましたが、驚くべき速さで問題処理が終了したのです。もちろんこれには迅速な法制度の整備、金融機関のリストラの本格化、景気及び資産価格の底入れを導く有効な政策などが実行されたことが大きく寄与したことは言うまでもありません。

この間、日本経済は非常に停滞した状況が続いたわけであります。現在の日本経済が抱えている課題はいろいろと指摘されていますが、私なりに3つの課題に要約いたしました。まず第1番目ですが、「経済の長期低迷」が何といても切実だと思います。その要因は、バブル崩壊の後遺症がまだ続いていることと、過去10年間景気が少し良くなると消費税増税にみられるようにブレーキを踏み景気を悪化させる政策を繰り返すなど、度重なる経済政策運営の失敗が挙げられます。

第2番目に「財政赤字の拡大」が挙げられます。国の予算である一般会計は、予算規模

が約80兆円あります。このうち、現在4割程度が借金（国債発行など）で賄われ、非常に不健全な状況にあります。国と地方を合わせた国債発行などの借金残高が2001年3月末で642兆円、これを1人当たりに直しますと510万円の借金を負うということになります。それに日本の人口は、2007年ごろから減少に転じるという推計になっておりまして、うち65歳以上の高齢者人口の比率が2015年ごろには25%を超えることが予想されています。つまり、4人に1人が高齢者です。高齢者は税金を払わずに年金をもらう形になりますから、財政再建をある程度急ぎませんと、その先は財政がさらに悪化するという状況であります。

3番目は「構造改革」であります。日本のさまざまな仕組みを21世紀という新しい時代に合わせてつくり変える必要があると思います。その中で重要な点が3つあります。

まず1つは経済構造の改革であると思います。これから日本は労働市場の構造転換が本番を迎えることになると思います。製造業の立地は、基本的にはグローバルな視野でもっとも有利なところに立地するのが必然の流れであります。なぜかといいますと、製造業で産出する生産物は運ぶことができますので、生産技術が同じ水準であれば、コストの安いところに立地したほうが有利になるからです。そうすると、比較的技術水準の低い産業分野から当然、立地が海外に移り、製造業での雇用吸収力が大幅に低下し、大量に失業者が生まれます。この失業者が就職するのは、第3次産業になります。一方、第3次産業が生産する生産物は一般的に運ぶことのできないものが多く、例えば肩もみというサービスの輸入はあり得ないわけで、こうしたサービス産

業を中心に第3次産業は消費地に立地することになります。ですから、産業構造は、製造業の立地が海外に移動していく場合には、第3次産業が拡大していかざるを得ないこととなります。

アメリカの事例では、製造業での雇用が大幅に減少しましたが、小売りを中心とした流通、外食、そして情報通信、ヘルスケアといった第3次産業が雇用を吸収していきました。日本でも21世紀の最初の5年から10年間はこうした大きな産業構造の転換に迫られると思います。

ところが、日本では雇用責任を企業に課しておりますから、企業としては本来人を減らさなければいけないときに、簡単に人を減らせないので、産業構造の転換を進めるうえで問題となっています。したがって、産業構造の転換に適切に対応できるような労働力市場の改革が重要であると考えます。

次は権力構造の改革であります。明治以降、官僚機構が政策決定の中心となって極めて強い中央集権体制をしいてきました。この体制は近代工業化社会を生み出す上では大変有効に機能しましたが、現在の脱工業化社会、特に独創性のある人材が必要な時代には、十分に機能していません。官僚機構がすべてを決める体制から、国民みずからが政策を決める体制に切り替えていくと同時に、地方にも権限を委譲することが必要だと思います。

3つ目は政策決定メカニズムの改革であります。過去10年を振り返ってみると、日本の経済政策運営が非常にうまくなかった。景気が少しよくなってくると、消費税増税などで景気をまた悪化させてしまうような経済政策が繰り返されてきました。日本とアメリカ

を比較してみますと、アメリカの政策決定は、オールUSAの体制になっています。国民がまずトップを選び、そのトップは全米からベストメンバーで政策決定者を決めています。そうして、大統領以下、首席補佐官、連銀議長らが巧みな経済政策運営を続ける体制となっています。

日本はどうかといいますが、われわれは選挙に行ってもなかなか政権までは決められません。政権が決まっているいろいろな政策を決めるといいますが、基本は官僚が決めています。私は、日本のこの意思決定をオールジャパン体制に切り替えていく必要があると考えます。そのためには、日本でもアメリカのように政策を競う選挙を行い、首相公選制によりリーダーシップを発揮できるトップを選び、その下で全日本からベストメンバーを選んで政策を実行できるような体制に変えていくべきだと思います。

2. 日本経済の現状と2001年度の展望

98年7月誕生した小渕政権は、それまでの緊縮財政政策から景気建て直しの政策に180度路線転換をしました。こうして、金融機関破綻などの金融不安を遠のかせるとともに、経済成長率を98年のマイナス2.5%から2000年には年率で2%が達成できそうな水準にまで改善させました。

ところが森政権にかわって、金融政策は日銀によりゼロ金利が解除されるなど金利上げ政策に方向転換し、今秋に景気対策として補正予算は当初予算プラス真水8兆円が必要とみられるところ4兆円に止まり、前年度に比べれば5兆円減少することになるなど、再び緊縮財政政策がとられ景気に対してプレ-

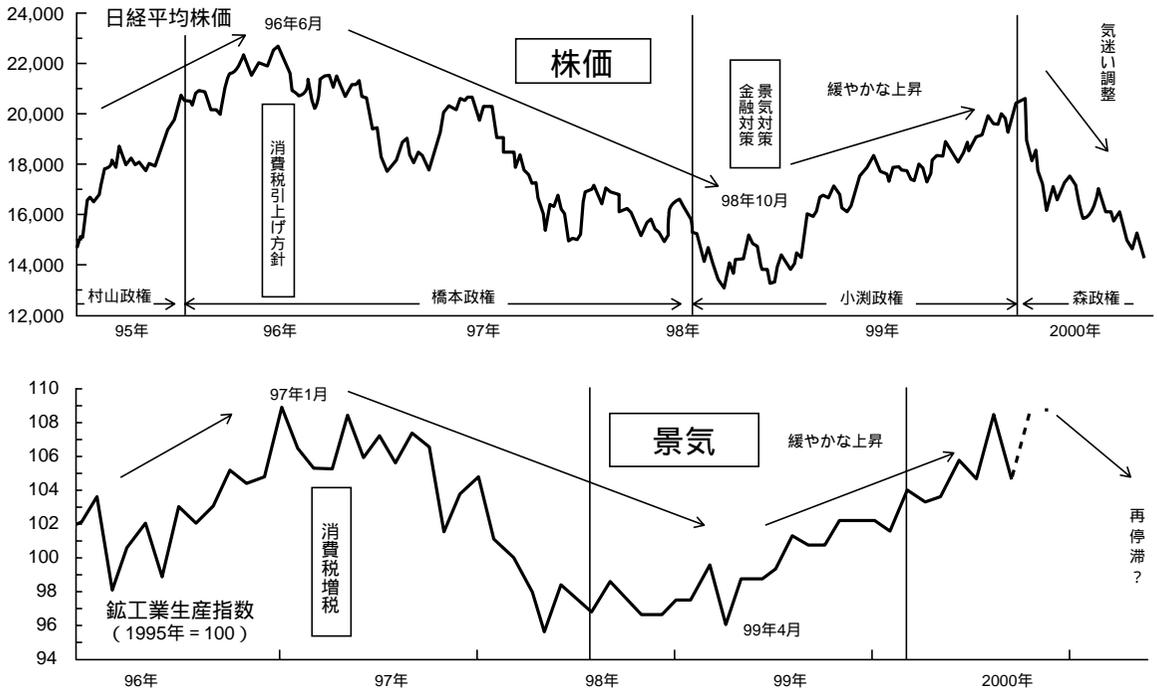
キが踏まれてしまいました。

景気の現状を占ううえで、株価は重要な意味を持っています。というのは、ここに示したグラフ（次頁参照）ですが、上段が株価のグラフ、下段が景気のグラフです。この景気のグラフは鉱工業生産指数という統計を使っていますが、これは月次で発表されており、景気がよくなったか悪くなったかを判断するにはこの統計がいちばん優れております。これを6か月ずらして、2つのグラフを比較してみると、かなり相似していることが分かります。つまり、株価が大体半年先の景気を示していることとなります。例えば、消費税引き上げの方針を決めた96年6月には株価の下落が始まり、半年後の97年1月に景気はピークを打ち、下り坂となりました。そして98年10月に60兆、24兆円と政府が本腰を入れた景気対策を打った瞬間に株価は底入れし、景気が底入れしたのは半年後の99年4月でした。

問題のグラフの右のほうになりますが、上段の株価が2000年4月まで上昇、4月から下落しています。これが半年先を示していることになると、下段の景気は2000年10月まで上昇で、10月から下落です。その結果、この秋まで順調に浮上してきた景気は転換点を迎えたと見られます。

ただ、景気は回復の軌道に乗るところを10合目と考えますと、いま7合目までできました。生産がプラスに転じてきており、何とか年率2%ペースで増加する動きとなっています。生産が増えると所得の増加が起きます。現金給与総額という統計で確認できますが、個人の所得はいよいよ増え始め、これが支出に回り始めると景気回復は持続することになります。すなわち、支出が増えることは物が売

景気に6カ月先行する株価



(注1) 鉱工業生産指数の2000年10・11月の数値は通産省の予測指数に基づく。
 (注2) 鉱工業生産のグラフは左方に6ヵ月ずらしてある。
 (出所) 野村総合研究所

れるということですから、次の生産の増加につながります。生産 所得 支出の循環がありますので、これにつながったら景気は安心で、これが景気の10合目です。ところが、いまの日本は生産が増え、所得が増えているのに、消費が減っているのです。なぜ所得が増えているのに消費は減っているのかが問題なのです。

これは、やはり景気の先行きに対する自信が不足しているからだと思います。したがって、重要なことは、政府が国民にしっかりと自信を与えるような政策を打つことがポイントであります。そのために政治の転換も必要だと思います。日本もリーダーシップを発揮する人がトップに立ち、オールジャパン

体制で最適な政策を立案し実行するようになれば、日本は再浮上するのではないのでしょうか。

以上の点を踏まえ日本経済の現状及び2001年の景気を展望すると、金融波乱が広がらないようにセーフティネット体制が曲がりなりにもできているため98年の時よりも悪化することはないものの、この秋以降、景気は、回復からいきなり失速とまでは行かないと思いますが、減速して閉塞感が広がる経済状況が続く見通しであります。

3. 日本経済の中期的展望と企業経営

最初にふれた経済の長期低迷、財政赤字の拡大そして構造改革は3つとも欠くことで

きない課題です。よく景気か財政かという二者択一の議論がされていますが、財政も景気も、また構造改革も重要です。問題はどのような手順で3つの課題を克服するかということです。まず景気を軌道に乗せる政策を優先し、3%程度の経済成長を5年程度持続させることを目指すべきだと思います。そのためには国が人為的に情報・通信の基盤整備など社会の発展に有効に寄与するとみられる需要拡大策を実行することが不可欠であります。

失業率は4.7%と300万人余りの失業者が存在し、生産設備は10%程度の生産余力（需給ギャップ）があることから、これらを生産資源とみて有効に活用すれば目標は十分達成することが可能であると考えます。また、これらと組み合わせて、アメリカは96～2000年にかけて、情報技術（IT）革命により潜在成長力としての経済成長率を2.5%から4%まで引き上げたように、日本でもIT産業を生かして生産効率を高めていく必要があります。ただ、IT導入（コンピュータなどを用いた情報処理技術と通信技術を接合し、事務労働コストの低減を図ったり、ビジネスなどに活用すること）の効果が発揮され生産性が向上するのは5年程度で、その後は他に技術革新がなければ通常のペースに戻ることを考えます。

その結果、景気が回復すれば株価が上昇し、そして不動産価格が底入れをします。そのとき初めて日本の金融問題は解決の糸口をつかむこととなります。また、景気がよくなれば税収が増え、財政赤字が減少に転じます。そうして、景気に対する不安感がある程度払拭された時点で、もう一段踏み込んで財政にメスを入れる、無駄な支出を切るとか、あるいは

は国民の負担を少し増やしてもらうことを行うべきです。この手順で行ったときに、先ほどの3つの課題は何とかすべてクリアすることができると思います。

そうしたなかで企業はどのように対応したらよいのでしょうか。今後の企業経営を行う上で、90年代のアメリカ企業で成功したビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR）という経営手法が参考になります。その中身はITの全面導入とビジネスモデルの全面変更（仕事のやり方を全面的に変える）の二本柱です。この2つを組み合わせるとコスト構造を変革することです。例えば、売上げ100を生み出すためのコストが90かかっている場合、ITを導入し仕事のやり方を変えたら、新しいコストが50になったとします。そうすると、世界的な大競争のなかで売上げが80に減少しても利益を確保できるのです。いわゆるメガコンペティションの進行に合わせて、社内のコスト構造を変え企業競争力を高めることができたのです。日本企業はこういう余地をまだまだたくさん残していると思います。各企業はBPRを実践して、各個別企業なりにやるべき改革をやり遂げることが重要であると思います。

（本稿は平成12年12月5日に武蔵野銀行本店において行われた、ぶぎん経済講演会の要旨を編集部でまとめたものです。）